

平成30年度

富里市公営企業会計決算審査意見書

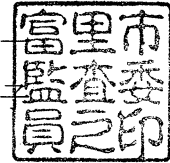
富里市監査委員



富 監 第 6 3 号
令和元年8月27日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 川名部 正
富里市監査委員 大川原 きみ



平成30年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度
富里市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出しま
す。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	11
5	経営分析	15
6	むすび	17

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成30年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度富里市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月1日から令和元年8月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また(※)地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案して審査を実施した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と台帳等との照合検査を行った。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	比率(%)
年度末給水区域内人口(人)	49,980	49,825	△155	△0.31
年度末給水人口(人)	39,835	39,900	65	0.16
年度末給水件数(件)	17,045	17,442	397	2.33
普及率(%)	79.7	80.1	0.4	
年間総配水量(m ³)	4,561,040	4,510,380	△50,660	△1.11
年間総有収水量(m ³)	3,701,322	3,736,696	35,374	0.96
有収率(%)	81.2	82.8	1.6	

$$\text{(注1) 普及率(\%)} = \frac{\text{年度末給水人口(人)}}{\text{年度末給水区域内人口(人)}} \times 100$$

$$\text{(注2) 有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}} \times 100$$

平成30年度末における給水人口は39,900人、給水件数は17,442件で、前年度と比較して給水人口は65人(0.16%)の増加、給水件数は397件(2.33%)の増加である。

給水区域内人口に対する普及率は80.1%で、前年度と比較して0.4ポイントの上昇である。

年間総配水量は4,510,380m³、年間総有収水量は3,736,696m³で、前年度と比較して年間総配水量は50,660m³(1.11%)の減少、年間総有収水量は35,374m³(0.96%)の増加である。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率は82.8%で、前年度と比較して1.6ポイントの上昇である。

(2) 施設利用状況

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較増減	全国平均(平成29年度)	備 考
配水能力(m ³)	22,270	22,270	0		A
1日最大配水量(m ³)	13,540	13,620	80		B
1日平均配水量(m ³)	12,496	12,357	△139		C
施設利用率(%)	56.1	55.5	△0.6	60.0	C/A×100
最大稼働率(%)	60.8	61.2	0.4	73.8	B/A×100
負荷率(%)	92.3	90.7	△1.6	81.3	C/B×100

浄水場の配水能力は日量13,620m³、この配水能力に対する1日あたりの平均配水量は12,357m³で、前年度と比較して139m³の減少である。

施設利用率は55.5%で、前年度と比較して0.6ポイントの下降である。
 最大稼働率は61.2%で、前年度と比較して0.4ポイントの上昇、負荷率は90.7%
 で、前年度と比較して1.6ポイントの下降である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（消費税込）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 事業収益	1,016,956,000	1,036,369,410 (73,269,243)	19,413,410	101.91
第1項 営業収益	920,600,000	934,100,325 (68,791,008)	13,500,325	101.47
第2項 営業外収益	96,355,000	102,143,805 (4,478,235)	5,788,805	106.01
第3項 特別利益	1,000	125,280	124,280	12,528.00

※（ ）は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は1,036,369,410円、予算額1,016,956,000円に対して、
 19,413,410円の増額、収入率は101.91%である。

収益的支出（消費税込）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	執 行 率
第1款 事業費用	1,016,732,000	986,569,605 (48,894,471)	0	30,162,395	97.03
第1項 営業費用	969,923,000	945,982,019 (48,877,830)	0	23,940,981	97.53
第2項 営業外費用	40,909,000	40,362,895	0	546,105	98.67
第3項 特別損失	900,000	224,691 (16,641)	0	675,309	24.97
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※（ ）は仮受消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は986,569,605円、予算額1,016,732,000円に対して、
 30,162,395円の不用額を生じ、執行率は97.03%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（消費税込）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	90,926,000	94,551,600	3,625,600	103.99
第1項 企業債	90,000,000	90,000,000	0	100.00
第3項 出資金	925,000	925,000	0	100.00
第4項 寄附金	1,000	3,626,600	3,625,600	362,660.00

資本的収入の決算額は94,551,600円で、予算額90,926,000円に対して、3,625,600円の増額、収入率は103.99%である。

資本的支出（消費税込）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	467,911,856	300,658,387 (12,839,933)	159,935,856	7,317,613	64.26
第1項 建設改良費	354,485,856	187,858,306 (12,839,933)	159,935,856	6,691,694	52.99
第2項 企業債償還金	113,426,000	112,800,081	0	625,919	99.45

※（ ）は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は300,658,387円、翌年度繰越額159,935,856円で、予算額467,911,856円に対して、7,317,613円の不用額を生じ、執行率は64.26%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額206,106,787円は、消費税資本的収支調整額で12,839,933円、減債積立金で112,000,000円、過年度分損益勘定留保資金で81,266,854円補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益（税抜）

（単位：円，％）

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		平成29年度	平成30年度	増 減 額	比 率
経常収益	営業収益①	853,758,559	865,309,317	11,550,758	1.35
	給水収益	848,070,990	860,655,420	12,584,430	1.48
	その他営業収益	5,687,569	4,653,897	△ 1,033,672	△ 18.17
	営業外収益②	141,570,713	97,731,112	△ 43,839,601	△ 30.97
	受取利息	41,238	66,226	24,988	60.59
	他会計補助金	32,217,000	702,000	△ 31,515,000	△ 97.82
	加入金	66,570,000	55,748,000	△ 10,822,000	△ 16.26
	消費税及び地方消費税還付金	0	85,700	85,700	0.00
	長期前受金戻入	42,078,936	40,663,112	△ 1,415,824	△ 3.36
	雑収益	663,539	466,074	△ 197,465	△ 29.76
	計③（①+②）	995,329,272	963,040,429	△ 32,288,843	△ 3.24
	特別利益④	1,186,248	125,280	△ 1,060,968	△ 89.44
	過年度損益修正益	0	0	0	0.00
その他特別利益	1,186,248	125,280	△ 1,060,968	△ 89.44	
水道事業収益⑤（③+④）	996,515,520	963,165,709	△ 33,349,811	△ 3.35	

水道事業収益は963,165,709円で、前年度と比較して33,349,811円（3.35％）の減少である。

このうち、営業収益は865,309,317円で、前年度と比較して11,550,758円（1.35％）の増加である。

この主な要因は、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業外収益は97,731,112円で、前年度と比較して43,839,601円（30.97％）の減少である。

この主な要因は、他会計補助金が減少したことによるものである。

この結果、経常収益は963,040,429円で、前年度と比較して32,288,843円（3.24％）の減少である。

(2) 費用（税抜）

（単位：円，％）

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	897,478,177	897,104,189	△ 373,988	△ 0.04
	原水及び浄水費	464,937,596	434,330,890	△ 30,606,706	△ 6.58
	配水及び給水費	116,191,880	125,707,399	9,515,519	8.19
	総係費	117,954,457	124,304,499	6,350,042	5.38
	減価償却費	192,969,202	201,117,087	8,147,885	4.22
	資産減耗費	5,425,042	11,644,314	6,219,272	114.64
	営業外費用②	31,914,094	28,953,310	△ 2,960,784	△ 9.28
	支払利息及び企業債取扱諸費	31,721,394	28,781,895	△ 2,939,499	△ 9.27
	雑支出	192,700	171,415	△ 21,285	△ 11.05
	計③（①+②）	929,392,271	926,057,499	△ 3,334,772	△ 0.36
特別損失④	103,341	208,050	104,709	101.32	
過年度損益修正損	103,341	208,050	104,709	101.32	
その他特別損失	0	0	0	0.00	
水道事業費用⑤（③+④）	929,495,612	926,265,549	△ 3,230,063	△ 0.35	

水道事業費用は 926,265,549 円で、前年度と比較して 3,230,063 円（0.35％）の減少である。

このうち、営業費用は 897,104,189 円で、前年度と比較して 373,988 円（0.04％）の減少である。

主な要因は、原水及び浄水費の減少によるものである。

営業外費用は 28,953,310 円で、前年度と比較して 2,960,784 円（9.28％）の減少である。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、経常費用は 926,057,499 円で、前年度と比較して 3,334,772 円（0.36％）の減少、特別損失は 208,050 円で、前年度と比較して 104,709 円（101.32％）の増加である。

また、当年度の不納欠損額は 834,092 円で、前年度不納欠損額 980,537 円と比較して 146,445 円（14.94％）の減少である。

水道事業費用の用途別明細は次表のとおりである。

事業費用用途別明細表（税抜）

（単位：円，％）

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	金 額 構 成 比	金 額 構 成 比	金 額 構 成 比
人 件 費	72,053,442 7.82	73,208,018 7.88	72,350,236 7.81
	40,634,968 4.41	40,386,850 4.35	41,124,930 4.44
修 繕 費	22,520,937 2.45	24,087,224 2.59	26,997,791 2.91
	99,138,623 10.76	100,555,319 10.82	112,136,442 12.11
委 託 料	453,715,117 49.24	453,715,090 48.81	423,467,358 45.72
	188,267,407 20.43	192,969,202 20.76	201,117,087 21.71
減 価 償 却 費	2,566,750 0.28	5,425,042 0.58	11,644,314 1.26
	34,747,495 3.77	31,721,394 3.41	28,781,895 3.11
支 払 利 息	7,727,647 0.84	7,427,473 0.80	8,645,496 0.93
	921,372,386 100.00	929,495,612 100.00	926,265,549 100.00
計			

受水費は年々減少しているが、事業費用の5割近くを占め、経営を圧迫する大きな要因である。

支払利息の状況は次表のとおりである。

支払利息等

（円）

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度 比較増減
	支払利息		31,721,394	28,781,895
企業債利息		31,721,394	28,781,895	△ 2,939,499
借入金利息		0	0	0

支払利息は28,781,895円で、前年度と比較して2,939,499円の減少である。支払利息は企業債利息のみである。

区 分	年 度		対前年度 比較増減	全国平均 (平成29年度)
	平成29年度	平成30年度		
利子負担比率 (%)	2.0	1.9	△ 0.1	2.0
企業債利息対料金収入比率 (%)	3.7	3.3	△ 0.4	7.4

(注) 利子負担比率 = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{借入資本金(企業債)}} \times 100$

(注) 企業債利息対料金収入比率 = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

有利子負債に対する支払能力の割合を示す指標として用いられる利子負担比率及び料金収入に対する企業債償還利息の割合を示す指標として用いられる企業債利息対料金収入比率は、比率が低いほうが良いとされている。

利子負担比率は1.9%で、前年度と比較して0.1ポイント改善し、全国平均とほぼ同水準である。

また、企業債利息対料金収入比率は3.3%で、前年度と比較して0.4ポイント改善したものの、全国平均と比較すると高い水準である。

(3) 損益（税抜）

（単位：円，％）

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
(経常収支)					
経常収益①		995,329,272	963,040,429	△ 32,288,843	△ 3.24
営業収益		853,758,559	865,309,317	11,550,758	1.35
営業外収益		141,570,713	97,731,112	△ 43,839,601	△ 30.97
経常費用②		929,392,271	926,057,499	△ 3,334,772	△ 0.36
営業費用		897,478,177	897,104,189	△ 373,988	△ 0.04
営業外費用		31,914,094	28,953,310	△ 2,960,784	△ 9.28
経常利益③（①-②）		65,937,001	36,982,930	△ 28,954,071	△ 43.91
(特別収支)					
特別利益④		1,186,248	125,280	△ 1,060,968	△ 89.44
特別損失⑤		103,341	208,050	104,709	101.32
当年度純利益⑥（③+④-⑤）		67,019,908	36,900,160	△ 30,119,748	△ 44.94
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		105,000,000	112,000,000	7,000,000	6.67
当年度未処分利益剰余金		172,019,908	148,900,160	△ 23,119,748	△ 13.44

当年度の経営成績は、経常収益 963,040,429 円に対し、経常費用は 926,057,499 円、差引 36,982,930 円の経常利益を生じている。前年度と比較して 28,954,071 円（43.91％）の減少である。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、36,900,160 円で、前年度と比較して 30,119,748 円（44.94％）の減少である。

その他未処分利益剰余金変動額が 112,000,000 円、当年度未処分利益剰余金は 148,900,160 円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金 172,019,908 円は、地方公営企業法第 32 条に基づき、105,000,000 円を資本金へ組入れ、67,019,908 円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金 148,900,160 円は、議会の議決を経て 112,000,000 円を資本金へ組入れ、36,900,160 円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

区分	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
水道事業収益	996,515,520	100.00	963,165,709	100.00	△ 33,349,811	△ 3.35
営業収益	853,758,559	85.67	865,309,317	89.84	11,550,758	1.35
給水収益	848,070,990	85.10	860,655,420	89.36	12,584,430	1.48
その他営業収益	5,687,569	0.57	4,653,897	0.48	△ 1,033,672	△ 18.17
営業外収益	141,570,713	14.21	97,731,112	10.15	△ 43,839,601	△ 30.97
受取利息	41,238	0.01	66,226	0.01	24,988	60.59
他会計補助金	32,217,000	3.23	702,000	0.07	△ 31,515,000	△ 97.82
加入金	66,570,000	6.68	55,748,000	5.79	△ 10,822,000	△ 16.26
長期前受金戻入	42,078,936	4.22	40,663,112	4.22	△ 1,415,824	△ 3.36
雑収益	663,539	0.07	466,074	0.05	△ 197,465	△ 29.76
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	85,700	0.01	85,700	皆増
特別利益	1,186,248	0.12	125,280	0.01	△ 1,060,968	△ 89.44
水道事業費用	929,495,612	100.00	926,265,549	100.00	△ 3,230,063	△ 0.35
営業費用	897,478,177	96.56	897,104,189	96.85	△ 373,988	△ 0.04
原水及び浄水費	464,937,596	50.02	434,330,890	46.89	△ 30,606,706	△ 6.58
配水及び給水費	116,191,880	12.50	125,707,399	13.57	9,515,519	8.19
総係費	117,954,457	12.69	124,304,499	13.42	6,350,042	5.38
減価償却費	192,969,202	20.76	201,117,087	21.71	8,147,885	4.22
資産減耗費	5,425,042	0.59	11,644,314	1.26	6,219,272	114.64
営業外費用	31,914,094	3.43	28,953,310	3.13	△ 2,960,784	△ 9.28
支払利息及び企業債取扱諸費	31,721,394	3.41	28,781,895	3.11	△ 2,939,499	△ 9.27
雑支出	192,700	0.02	171,415	0.02	△ 21,285	△ 11.05
特別損失	103,341	0.01	208,050	0.02	104,709	101.32
当期純損益	67,019,908	—	36,900,160	—	△ 30,119,748	△ 44.94

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	対前年度比較増減	全国平均(平成29年度)	
供給単価	229.13	230.33	1.20	171.59	給水収益 年間総有収水量
給水原価	239.73	236.95	△ 2.78	171.81	経常費用－(受託工事費等)－長期前受金戻入 年間総有収水量
販売収益	△ 10.60	△ 6.62	3.98	△ 0.22	供給単価－給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 230 円 33 銭で、費用である給水原価は 236 円 95 銭である。

販売収益は対前年度比 1 m³当たり 3 円 98 銭の改善となり、当年度においては 1 m³当たり 6 円 62 銭の損失である。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		年 度		対前年度比較		
		平成29年度 金 額	平成30年度 金 額	増 減 額	比 率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	4,418,433,583	4,405,505,434	△ 12,928,149	△ 0.29
		無形固定資産	2,000,314	2,000,314	0	0.00
		計	4,420,433,897	4,407,505,748	△ 12,928,149	△ 0.29
	流 動 資 産	現金預金	820,311,872	836,441,659	16,129,787	1.97
		未収金	93,861,476	97,517,861	3,656,385	3.90
		貯蔵品	7,433,057	7,694,782	261,725	3.52
		その他流動資産	0	0	0	0.00
計	921,606,405	941,654,302	20,047,897	2.18		
資 産 合 計		5,342,040,302	5,349,160,050	7,119,748	0.13	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企業債	1,463,599,649	1,429,408,589	△ 34,191,060	△ 2.34
		引当金	16,022,319	16,022,319	0	0.00
		計	1,479,621,968	1,445,430,908	△ 34,191,060	△ 2.31
	流 動 負 債	企業債	112,800,081	124,191,060	11,390,979	10.10
		未払金	43,217,844	47,555,146	4,337,302	10.04
		引当金	6,723,035	6,766,914	43,879	0.65
		預り金	1,599,000	1,599,000	0	0.00
		その他流動負債	1,100,000	1,100,000	0	0.00
		計	165,439,960	181,212,120	15,772,160	9.53
	繰 延 収 益	長期前受金	2,546,321,056	2,574,286,232	27,965,176	1.10
		収益化累計額	△ 1,618,278,600	△ 1,658,530,288	△ 40,251,688	2.49
		計	928,042,456	915,755,944	△ 12,286,512	△ 1.32
	合 計		2,573,104,384	2,542,398,972	△ 30,705,412	△ 1.19
	資 本	資 本 金	資本金	2,288,265,502	2,394,190,502	105,925,000
計			2,288,265,502	2,394,190,502	105,925,000	4.63
剰 余 金		資剰余金	106,065,104	106,065,104	0	0.00
		利剰余金	374,605,312	306,505,472	△ 68,099,840	△ 18.18
		計	480,670,416	412,570,576	△ 68,099,840	△ 14.17
合 計		2,768,935,918	2,806,761,078	37,825,160	1.37	
負債・資本合計		5,342,040,302	5,349,160,050	7,119,748	0.13	

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は5,349,160,050円で、前年度と比較して7,119,748円（0.13%）の増加である。

このうち、固定資産は4,407,505,748円で、前年度と比較して12,928,149円（0.29%）の減少である。これは有形固定資産が減少したことによるものである。

また、流動資産は941,654,302円で、前年度と比較して20,047,897円（2.18%）の増加である。主な要因は、現金預金が16,129,787円（1.97%）増加したことによるものである。

なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

（単位：円）

資産の種類	固 定 資 産			減 価 償 却			
	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	
有形 固定 資産	土地	0	0	0	0	0	
	立木	0	0	0	0	0	
	建物	0	0	0	10,223,480	0	10,223,480
	構築物	130,715,698	2,687,240	128,028,458	125,124,629	2,418,516	122,706,113
	機械及び装置	71,274,675	113,755,905	△ 42,481,230	65,243,590	102,380,315	△ 37,136,725
	車輛運搬具	0	0	0	169,438	0	169,438
	工器具及び備品	0	0	0	355,950	0	355,950
	建設仮勘定	174,601,760	176,758,881	△ 2,157,121	0	0	0
	計	376,592,133	293,202,026	83,390,107	201,117,087	104,798,831	96,318,256
無形 固定 資産	電話加入権	0	0	0	0	0	
合 計	376,592,133	293,202,026	83,390,107	201,117,087	104,798,831	96,318,256	

(2) 負債

負債総額は2,542,398,972円で、前年度と比較して30,705,412円（1.19%）の減少である。

このうち、固定負債は1,445,430,908円で、前年度と比較して34,191,060円（2.31%）の減少である。

これは企業債が34,191,060円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は2,806,761,078円で、前年度と比較して37,825,160円（1.37%）の増加である。

このうち、資本金は2,394,190,502円で、前年度と比較して105,925,000円

(4.63%) の増加である。

また、剰余金は 412,570,576 円で、前年度と比較して 68,099,840 円 (14.17%) の減少である。

この主な要因は、利益剰余金が 68,099,840 円 (18.18%) 減少したことによるものである。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

平成30年度水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	36,900,160
減価償却費	201,117,087
賞与引当金の増減額	43,879
長期前受金戻入額	△ 40,663,112
貸倒引当金の増減額	△ 451,620
受取利息及び受取配当金	△ 66,226
支払利息	28,781,895
未収金の増減額	△ 3,204,765
未払金の増減額	4,337,302
棚卸資産の増減額	△ 261,725
その他調整額（資産減耗費）	11,644,314
小計	238,177,189
利息及び配当金の受取額	66,226
利息の支払額	△ 28,781,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,461,520

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 175,083,252
寄附金による収入	3,626,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,456,652

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	90,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 112,800,081
他会計からの出資による収入	925,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,875,081

資金増加額	16,129,787
資金期首残高	820,311,872
資金期末残高	836,441,659

(注) 本表は間接法により作成している。

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは209,461,520円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス171,456,652円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス21,875,081円である。

以上の3区分から平成30年度の資金は、平成29年度資金期末残高より16,129,787円の現金預金が増加し、資金期末残高は836,441,659円である。

5 経営分析

(1) 経営比率

年度 区分	平成29年度	平成30年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成29年度)	備 考
経営資本営業 利益率 (%)	△ 0.82	△ 0.60	0.22	△ 0.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.16	0.16	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})}$
営 業 収 支 比 率 (%)	95.1	96.5	1.4	97.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

経営資本営業利益率は、経済活動のための資本投下がどれだけの利益をあげたか、事業の経済性を示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度はマイナス 0.60%で、前年度と比較して 0.22 ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度は 0.16 回で、前年度と同水準であり、全国平均を上回っている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は 96.5%で、前年度と比較して 1.4 ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。

(2) 財務比率等

年度 区分	平成29年度	平成30年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成29年度)	備 考
流動比率 (%)	557.1	519.6	△ 37.5	357.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率 (%)	69.2	69.6	0.4	69.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	119.6	118.4	△ 1.2	125.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	85.4	85.3	△ 0.1	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

当年度は 519.6%で、前年度と比較して 37.5 ポイント低下しているものの、全国平均を大きく上回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。

当年度は69.6%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度、固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。

ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなっている。

当年度は118.4%で、前年度と比較して1.2ポイント低下し、全国平均よりも低い比率である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であり、比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当年度は85.3%で、前年度と比較して、比率は0.1ポイント低く、全国平均よりも低い比率である。

また、老朽化の状況については、次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成29年度)	備 考
管路経年化率 (%)	46.05	45.75	△ 0.30	12.19	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 (%)	0.30	0.01	△ 0.29	0.51	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、管路の老朽化度合いを表している。

また、管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できるものである。

管路経年化率は45.75%で、前年度と比較して0.30ポイントの低下、全国平均を大きく上回る比率である。

管路更新率は0.01%で、前年度と比較して0.29ポイントの低下、全国平均を下回っている。

これは、耐用年数を超えた管路は増加する一方、管路の更新は進んでいない現状を示すものである。また、全国平均と比較すると、老朽化はかなり進行している。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成29年度)
損益勘定所属職員数 (人)	8	8	0	
職員 1 人当たり給水人口 (人)	4,979	4,988	9	3,583
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	462,665	467,087	4,422	396,028
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	106,720	108,164	1,444	70,140

※ 営業収益は税抜。

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員 1 人当たり営業収益は、1,444 千円増加し、職員(損益勘定所属職員) 1 人当たり給水人口は、9 人増加しており、職員(損益勘定所属職員) 1 人当たり有収水量は、4,422 m³増加している。

これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上回っており、効率的な運営がなされている。

6 むすび

水道事業の経営状況は、黒字経営が続いている。現在のところ、関係者の努力により健全な運営が確保されていると認められた。

有収率の向上については、これまでも要望してきているところではあるが、近年 80%台ではあるものの、徐々に低下をしながら推移している。さらに、平成 27 年度からは全国平均よりも下回る結果となっている。今年度の有収率については、新たな漏水調査の実施等により、前年度より 1.6 ポイントの改善努力が見られるが全国平均を下回っている。引き続き、有収率の改善に努められたい。

また、水道事業の創設当初に布設した管路が多くを占めるため、管路経年化率は、全国平均に比べ、大幅に高くなっている。管路の老朽化に伴う更新が急務である。使用水量の減少とともに、老朽施設の整備に多額の費用を要する等、水道事業を取り巻く環境は、より厳しさを増すことが予想されるため、引き続き、経営の健全性の確保に努められたい。